

# 会 議 録

会議の名称	平成30年度 第2回豊中市公共施設等有効活用委員会		
開催日時	平成31年(2019年)3月18日(月) 18時~20時		
開催場所	生活情報センターくらしかん3階 会議室	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	資産活用部 施設活用課	傍聴者数	2人
公開しなかった理由			
出席者	委員	○公共施設等有効活用委員会委員5名 小泉海斗委員・佐野こずえ委員・深澤俊男委員 吉村直樹委員・和田聡子委員 (五十音順)	
	事務局	○資産活用部 小野部長 ○施設活用課 糸井資産活用部次長兼課長・河野主幹・本田補佐・西浦副主幹 橋爪主事・芦田主事	
	その他		
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 南部地域における公共施設再編に伴う跡地の利活用について</li> <li>2. 各跡地に確保する公的機能の検討状況について</li> <li>3. その他</li> </ol>		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

発言者	内容
(木多委員長が欠席のため、委員長職務代理者である和田委員が議事を進行)	
< 1. 南部地域における公共施設再編に伴う跡地の利活用について >	
事務局	(資料に基づき説明)
委員長職務代理者	前回の会議において、本委員会の役割や最終到達点を明確にしてもらいたいという意見が出た中で、事務局でそれらの論点をまとめてもらっている。また、今期の任期中のスケジュールについても共有できたと考える。
委員	市民提案募集やサウンディング型市場調査について、具体的にどういった方法で情報収集を進めていくのか。うまく意見を引き出すために、どのような工夫を凝らしていくことを考えているのか。
事務局	例えば市民提案募集については、市としては初の試みとなる。市で計画策定の際に実施しているパブリックコメントと比較しても、行政案が固まっていない状態で提案を募ることになる。より具体的な意見を募るためには、現在、南部地域活性化構想の推進に関する議論を進めているが、参考資料1で示した南部地域活性化構想の内容を更に掘り下げ、具体的なビジョンを示しつつ、提案募集を行う必要があると考えている。
委員	例えば7月頃に市民提案募集を行うのであれば、スケジュール的に、その議論が十分行えるのかという懸念もある。テーマ設定が無い中で意見を募ると、多様な意見が寄せられ、整理が難しくなるという事態も予想される。
事務局	南部地域活性化の具体的な方向性をまとめているところである。市民提案募集の実施にあたっては、説明会で、それらの内容とともに、提案募集の周知を行うなどの工夫も行いたい。
委員	市民提案募集とサウンディング型市場調査の順序は、必ずしも事務局提案の順でなくても良いのではないかな。
事務局	市民提案募集を先に行う意図としては、限られた財源の中で、市民提案の内容のうち、民間の事業ベースに乗る事業があるかどうかという視点での意見を求めたいというものがある。スケジュールについては、若干前後する可能性もあるが、民間事業者の検討スケジュール感に沿ったものとするをしっかりと意識していきたい。
委員	事前の調査やヒアリング等は実施する予定か。
事務局	事業者との対話で言えば、現在、南部地域活性化構想の推進業務について、コンサルタントの支援を受けているので、コンサルタントのネットワークを活かしたヒアリング等を予定している。

発言者	内容
委員	市として方向性をしっかり示すことが重要だ。そのうえで、短い時間ではあるが、市としての「哲学」を持つことも重要になる。例えば事業者は様々な提案をしてくるし、市民としても、「哲学」が示されていない状況で、ゼロから提案を行うことは難しい。
委員長職務 代理者	参考資料1の中で、南部地域は「住みたいと思う若い世代の割合が市の平均と比較して低い」という結果の紹介があったが、その理由についても調査を行ったか。
事務局	このアンケートは、市で行政評価を行う際に実施したものである。理由まで掘り下げた調査は実施していなかった。
委員	長くこの地域に住んできた立場から言うと、再開発事業が進んでいない点が影響しているものと考ええる。その結果、公園が少ない、道路が狭いといった課題も解決していない。同様に感じている人が多いのではないかと。だからこそ、豊中市としても、今回こそしっかりと南部地域のまちづくりを進めていこうという姿勢を感じている。
委員長職務 代理者	豊中市として、今後南部地域に限らず、様々な地域のまちづくりを進める中で、今回のプロジェクトでは、ぜひ思い切った取組みをしてもらいたいと考えている。これまでまちづくりが進んでいなかった点を逆にチャンスと捉え、大胆な取組みを進めてもらいたい。
委員	世界中に多くの参考事例があるはず。限られた時間や予算の中で、そういった研究も行ってもらいたい。
委員長職務 代理者	「初の試み」という視点で言うと、小中一貫校はまさに豊中市ではじめての取組みとなる。北部地域とは違った強みや特徴をアピールしていけるはずだ。
委員	南部地域活性化構想の内容自体が具体化しておらず、このまちの特徴が打ち出されていないという印象がある。例えば、住みたいと考える若い世代の割合が低いというアンケート結果の紹介があったが、一つの要因として、人の入れ替わりがうまくいっておらず、新しくまちに入ってきた人がうまくまちに溶け込んでいるのではないかと。何度か実際に地域に足を運んで感じた。新たにできる小中一貫校を核に、新たな層を取り込んでいくなど、特徴を明確にしていくべきだろう。
委員	このアンケート結果についてであるが、「若い世代」と言っても、単身世代から子育て世代まで様々であり、細かく分ければ得られる結果も異なると考えられる。住みたいと考える人の割合が低いという点に注目しているが、一方で、40%以上の人が、「住みたい」と思っているのも事実である。何がこのまちの強みや魅力であるかを理解することも重要である。

発言者	内容
委員	<p>小中一貫校の整備も含め、教育環境を充実させていくという方向を明確化することが重要である。例えば子育て世代からすると、通学圏が広がるということに不安を感じることも考えられるので、そういった不安は取り除く必要がある。</p> <p>関東からこの南部地域に移住した人間としての率直な感想としては、単身の男性という属性の立場からすると、飲食店も充実しており、住みやすいという印象を持つ。一方で、十年後も同じ気持ちでいられるかという点が重要。結婚し、子育てをしている状況を想像した場合、新築住居が少ないため、持ち家を購入して住み続けたいという動機付けには弱い部分があるように思う。</p>
委員	<p>過去に幼稚園・保育所（現在のこども園）の視察を行ったことがあるが、北部地域では定員を超えている一方で、南部地域では空きがある状況があった。やはり子育て世代が少ないという状況があると思われる。まちを歩いていると、例えば子どもを安全に遊ばせる場所が無いなど、まちに「余裕がない」という印象を持ったため、こういったことも一因と考えられる。</p>
委員	<p>豊中市全体という視点で言うと、例えば交通の利便性で言えば、日本有数の恵まれた条件が整っている。発展して然るべきであるし、豊中市全体が発展していく中で、南部地域をどうしていくかという視点も必要だろう。</p>
委員	<p>大阪市内へのアクセスという視点で言えば、南部地域は、もっと人口流入があっても良いはずだが、なかなか新しい人たちが入ってこないという現実がある。人口の自然増が見込まれない中で、社会増を増やす工夫が必要だろう。</p>
委員	<p>住宅都市としての機能にとどまらず、交通利便性や大阪市内へのアクセスを活かし、新たなビジネスの拠点とするなど、違った視点での活用も考えていく必要がある。</p>
委員長職務代理者	<p>南部地域のゾーニングという視点で言うと、吉村委員とともに産業振興審議会のメンバーにもなっているが、会議の中で、南部地域の産業振興という議論にもなった。職住が接近したにぎわいあるまちという側面もあり、北部地域の「閑静な住宅」という印象で移住してくる人にとっては、若干のギャップが生じるという話も聞く。一方で、そういった雰囲気を好む層もいるので、こういった北部地域には無い特徴を活かすことも考えていくべきだ。</p>

発言者	内容
＜ 2. 各跡地に確保する公的機能の検討状況について ＞	
事務局	(資料に基づき説明)
委員	<p>島田小学校と野田小学校・第十中学校の2つのエリアについて紹介があった。両者について、事業者としての感想としては、島田小学校は名神高速道路のインターチェンジにも近く、敷地の一部が準工業地域にもなっているということで、事業用地としての活用ははかりやすい。逆に野田小学校・第十中学校については、森友学園で問題となった敷地と近接しているため、エンドユーザーがどう評価するのも気になるところだ。例えば住居を整備しようとした場合、どういった影響が出るのかも懸念される。</p> <p>一方で、集会機能に関する説明について、「誰もが利用しやすい」というフレーズが出てきたが、逆に言うところ「ターゲットが絞り切れない」結果、利用されないということにも繋がりがねない。明確に、どういった層に利用してもらいたいのかを示していくことも必要と思われる。</p>
委員	<p>以前の市有施設有効活用委員会で議論された内容であるが、「誰もが利用しやすい」の本旨は、様々な機能を詰め込むというよりは、「入り口を広げる」という部分であると思う。閉鎖的で新規の利用が難しい状況を改善したいという考えがある。</p>
委員	<p>利用者層を拡大するという趣旨を明確に示していく必要がある。</p>
委員	<p>小学校が多様な機能を担っているという状況を理解した。とりわけ防災機能については、代替する機能が他の施設にあるのかも含めて整理をしていく必要がある。</p>
委員	<p>住民の立場として思うことではあるが、普段仕事をしているような層が、なかなか公共施設を利用できないという状況がある。例えば庄内体育館で言えば、21時に閉館となるが、仕事が終わってからでも利用できるような時間設定があると利用しやすい。土日に利用しようと思っても、なかなか抽選に通らないという状況もあるので、例えば利用者層を拡大していこうというのであれば、そういった層が利用しやすい仕組みを新たに考えていく必要もあるように思う。</p> <p>また、(仮称)南部コラボセンターの機能を補完するという説明であったが、例えば図書の貸し借りについて、より利便性の高い駅前にはサテライト的な機能があれば良いと思う。</p> <p>防災については、学校が避難所等の防災機能を担っているという説明であったが、一方で、南部地域には木造の古い住居が密集しているという問題もあるので、学校跡地をきっかけとして、まち全体として住居を更新することで災害に強いまちづくりを進めるなど、根本的な防災も必要と考える。</p>

発言者	内容
委員	繰り返しにはなるが、大阪市内へのアクセスを考えると、住宅としての活用で終わってしまうのはもったいない。恵まれた環境を活かし、産業振興や起業支援といったことを進めるという活用も考えられるように思う。
委員長職務 代理者	例えば八尾市では、駅前にあった百貨店が閉店してしまったが、八尾市は、「ものづくりのまち」というイメージをPRしていくために、インキュベーション機能を設けようとしている。豊中市の南部地域も産業という特色があるだけに、それを積極的に発信していくということも一つの方法である。豊中市の場合は、土地がたくさんあるわけではないので、IT産業に特化したり、あるいは、市内の大学とタイアップしてラボのような活用をはかる、また、「産業観光」についても可能性があるのではないか。「魅せる・見せる」という部分での活用も有り得る。既存事業者とのタイアップによる相乗効果も考えられるし、商工会議所などとも連携して、新たな活用についても模索してもらいたい。
委員	大阪大学と連携して、起業支援といったこともできれば、どんどんアイデアも出てくるだろうし、若い世代が活躍できる、活気あるまちにもしていけるのではないか。
委員長職務 代理者	先ほど、既存施設の「閉鎖的なイメージ」という点に関する言及があったが、補足があればお願いしたい。
委員	集会機能を有する施設に限った話であれば、豊中市内には様々な種類の施設があり、それぞれに設置の経緯・背景があったり、また、施設の管轄もそれぞれという事情がある。そのため、利用方法を知っている人しか利用できない、新しく施設を利用しようとしても、利用方法がわからない、といった問題もある。外から見ても、普段どういった利用のされ方をしているのか、どうすれば利用できるのかといったことを明らかにする必要があるという議論をしてきた。
委員	これだけ新しいことに取り組もうとしているわけであるから、最終的には豊中市としてどういった覚悟・本気度をもって取り組んでいけるかが重要である。変えていこう、チャレンジしようという姿勢・意気込みを、市民にも示していく必要があるし、成功すれば、他市からも注目を集めるような、良い事例になり得るのではないか。
委員長職務 代理者	南部地域のブランド力を高めるチャンスにもなる。行政という立場からすると、「失敗できない」という想いがあるだろうが、民間の発想では、3つの事業が成功すれば1つの事業は失敗してもトータルでは成功という考えになる。

発言者	内容
委員	新しいことを始めるわけであるから、大きな負債を抱えるといったことでもなければ、失敗と考える必要はないのではないか。ぜひともチャレンジをしてもらいたい。
委員	学校跡地は、(仮称)北校及び(仮称)南部コラボセンターの機能を補完するものという事務局からの説明であったが、これらの施設の供用が実際にスタートしてからでないと、「何が足りないか？」は見えてこないのではないか。そう考えると、跡地の活用開始時期が、事務局提案のスケジュールで良いのかという点は気になる。例えば、スモールスタートして状況を見つつ、全体の活用を考えるという順序も取り得るのではないか考える。
委員	公共がすべてを担うべきと考える必要はない。一例として、大阪市内では、防災マンション認定と言って、周辺住民の避難所であったり、防災物資の備蓄を行うマンションを認定し、インセンティブを与えるという取組みがある。防災機能の一部を民間で担っている例だ。防災以外の分野でも、そういった考え方はあり得るはずだ。
委員	庄内駅の周辺に、近年ゲストハウスができ、盛況と聞いている。空港にも近い、箕面にも近い、京都へ行くのも便利と、渡航者にとっては非常に便利な立地であるという評価を受けている。違った視点で見れば、我々が気付いていない魅力も見えてくるのではないか。
委員長職務 代理者	外の人が気付いている南部地域の魅力というものもたくさんあるはずだ。そういった情報も踏まえつつ、事務局としても議論を進めていてもらいたい。
<b>&lt; 3. その他 &gt;</b>	
事務局	(次年度以降の事務局体制等について説明)
委員長職務 代理者	職員の体制については変わるが、組織としては継続して今回のテーマを検討していくとのことで、引き続き議論していきたい。